

# JARI-RB 審査ニュース

第137号

[2008年8月15日]

財団法人 日本自動車研究所  
審査登録センター (JARI-RB)

## 登録マークの電子データ配布一時中止のお知らせ

当審査登録センターは、現在、皆様にご使用いただいております登録マークの商標登録手続きを昨年8月より続けて参りましたが、この度、登録マーク中に「ISO」が入っていることを理由に特許庁より登録できない旨の拒絶通知を受けました。

新登録マークの制定から既に1年以上経過し、多くの登録組織の皆様が登録マークをご使用中のことを考慮し、査定不服の審判請求は断念し、現行登録マークのデザインを一部変更して新規出願し、可能な限り速やかな商標登録を目指すことにいたしました。

つきましては、昨年制定した新マークへの切替えが未了のお客様は、暫くの間、新マークへの切替を見合わせ旧マークをそのままお使いいただきますようお願い申し上げます。既に、新マークをお使いのお客様についてはそのまま継続使用して問題ございません。ただし、新登録マークの雛形（電子データ）の配布は当面見合わせますので、何卒ご理解のほどをよろしくお願い申し上げます。

登録組織の皆様には多大なご迷惑をおかけいたしますが、早急に新しいデザインを決定し、特許庁に出願する予定です。商標出願ができた時点で、すべての登録組織の皆様には、登録マーク切替えの方法などを含めた詳細をあらためて書面にてお知らせ申し上げます。



旧マーク：2011年10月31日まで使用できます。

新マーク：旧マークとほぼ同じ使用期限にする予定です。

## 初回登録（環境）

登録番号	登録日	登録者名	登録範囲
JAER0767	2008. 7. 11	横関鋼材株式会社	自動車用鋼材の切断加工
JAER0768	2008. 7. 11	西野工業株式会社	自動車生産ラインの設備に係わる棚、台車等の製作

## 更新登録（環境）

登録番号	更新日	登録者名	登録範囲
JAER0111	2008. 7. 24	パジェロ製造株式会社※	パジェロ・デリカ（四輪駆動車）の製造 ・高見工場、栗山倉庫の拡大
JAER0112	2008. 7. 24	アイシン・エイ・ダブリュ株式会社	自動車用部品及び付属品の設計開発及び製造
JAER0372	2008. 7. 5	明友機工株式会社	自動車用部品及び農業用資材の製造

登録番号	更新日	登録者名	登録範囲
JAER0377	2008. 7. 21	和興フィルタテクノロジー株式会社	車両用フィルター、石油・石油化学用装置、電力・環境機材の開発、設計及び製造
JAER0378	2008. 7. 21	トヨタ紡織株式会社 岐阜工場	自動車用バンパーの製造
JAER0379	2008. 7. 27	明和工業株式会社 第一事業部	自動車ボデー部品の製造
JAER0380	2008. 7. 27	中谷興運株式会社	輸送及び周辺業務、並びに自動車用部品の製造
JAER0381	2008. 7. 27	株式会社フタバ伊万里	マフラー及びボデー部品等の自動車用部品の製造
JAER0382	2008. 7. 27	ケーブル工業株式会社	スピードメーターケーブル等の自動車部品、付属部品及び自動車用電装部品並びにOA機器用部品の製造
JAER0383	2008. 7. 27	群馬日野自動車株式会社*	自動車及び部品類の販売及び整備 ・太田流通センター支店の拡大
JAER0659	2008. 7. 1	遠州精工株式会社	オートバイ・自動車・船外機等のアルミ部品の製造
JAER0660	2008. 7. 29	株式会社鈴木化学焼津	プラスチック射出成形品の製造

## 登録拡大（環境）

登録番号	発効日	登録者名	登録範囲
JAER0592	2008. 7. 25	株式会社 デンソー関西	東大阪サービスセンターの拡大

## 更新登録（品質）

登録番号	登録日	登録者名	登録範囲
JAQR0108	2008. 7. 26	株式会社光岡自動車	自動車の設計、製造及び販売

## 登録拡大（品質）

登録番号	発効日	登録者名	登録範囲
JAQR0125	2008. 7. 22	ジャパンリビルト株式会社 小代工場	自動車用ドライブシャフト、オートマチックトランスミッション、トルクコンバーター、エンジンのリビルト品の製造、販売及びドライブシャフトニューパーツの設計、製造、販売業務 ・下線部の拡大

※登録組織の拡大を含む

登録情報の詳細はJARI-RB ホームページ（<http://www.jari-rb.jp/>）をご参照下さい。

## 環境関連法規等の動き (08/6/25~08/7/24)

### 「化学物質排出把握管理促進法」(化管法・PRTR法)対象物質見直しについて (環境省2008年7月11日)

環境省は、PRTR法指定物質の見直しについて、中央環境審議会から答申があったと発表した。内容は5月に実施された意見募集結果を踏まえたもので、意見募集時の選定に対し2物質少なくなっている。  
 現行：435物質

第1種指定化学物質：354物質(報告対象物質) 第2種指定化学物質：81物質

見直し案：563物質

第1種指定化学物質：463物質(報告対象物質) 第2種指定化学物質：100物質

また発がん性評価等からの対象物質も見直されている。

特定第1種指定化学物質 (報告対象物質)

現行：12物質 (発がん性クラス1)

見直し案：15物質 (発がん性クラス1, 生殖毒性クラス1, 変異原性GHSクラス1A)

(削除：メトキサレン 追加：1,3-ブタジエン, ホルムアルデヒド, 2-プロモプロパン, 鉛化合物)

※GHS(Globally Harmonized System)

世界的に統一されたルールに従って、化学品を危険有害性の種類と程度により分類、国際的に導入を進めているシステム。

今後、環境省は答申を踏まえて経済産業省とともに、政令改正及び周知等の所要の措置を講じていく予定。

### ヒートアイランド対策大綱 第4回対策の進捗状況等の点検結果について (環境省、国土交通省2008年7月15日)

対策大綱は2004年に策定され、2007年度の具体的施策の点検結果の概要を以下に示す。

#### 1. 「人工排熱の低減」分野の進展

##### (1)住宅・建築物の省エネ化

目標：2008年度までに新築住宅の省エネ基準適合率を50%に向上、進捗：2006年度までに36%を達成。

##### (2)自動車税・自動車取得税上の優遇措置による低公害車の普及

目標：2010年度までに低公害車1,000万台普及、進捗：2007年度までに約1,647万台普及。

(2003年度の税正改正以降、低公害車に係わる特例措置により普及が進んだ)

#### 2. 「地表面被覆の改善」分野の進展

都市域の水と緑の公的空間確保

目標：2007年度に1人あたり13㎡確保、進捗：2006年度までに1人あたり12.9㎡確保。

#### 3. 「ライフスタイルの改善」分野の進展

(1)クールビズ：2007年度に140万トンのCO2削減

(2)機器の買い換え面：2006年度に526万トンのCO2削減。

### 「家電リサイクル制度」品目追加に係わる意見募集開始

(2008年7月11日環境省)

意見募集期間：2008年7月11日(金)より8月11日(月)まで

中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会特定家庭用機器の再商品化・適正処理に関する専門委員会及び産業構造審議会環境部会廃棄物・リサイクル小委員会電気・電子機器リサイクルWG家電リサイクル制度における品目追加等検討会合同会合において取りまとめられた「特定家庭用機器の品目追加・再商品化等基準に関する報告書(案)」について意見募集が行われる。

液晶テレビ、プラズマテレビ及び衣類乾燥機が追加されている。

### 法令情報

特になし

## 受審者からひとこと

ISO14001の認証取得にあたり

株式会社生産技術研究所  
ISO14001管理責任者  
常務取締役  
中村 春彦

### 1. 会社紹介

当社は1990年に名古屋市にて創業し、量産ラインのエンジニアリングを主業務としていましたが、2年前より環境系評価装置の製造・販売を静岡県で開始しました。

10年程前よりエンジニアリング事業のなかで顧客の海外展開の増加を契機に、北米(USA)・中国(天津・広州)・欧州(Poland)に海外事業体を設立し、事業活動のグローバル化を進めてきました。

海外の事業体は全て現地の独立法人として独自の活動を行っていますが、人材や技術の交流を図り、同じ品質のサービスが提供できることを維持しています。

### 2. 導入の背景

当社のエンジニアリングサービス活動における環境意識は、決して高いと言えるものではありませんでした。生産ラインを準備する上で、その地域(国)のインフラ状態・気候・規格や規制などを調査し対応させる為の検討や、漠然とした省エネ設備の導入検討などは行っていましたが、環境に対して積極的に目的・目標を設定しそれを達成することで、会社の活動の効率化や利益の向上に結びつけるという視点を持っていませんでした。

しかし、2年前より開始した環境系評価装置の事業を通じ地球環境に関わる様々な情報を取得する中で、次第にISO14001の認証取得も視野に入ってきました。

### 3. 目的・目標の設定

ISO14001の認証取得までの進行計画を1年で設定し、日程に沿ってマニュアル作りから始めました。取組み当初は「ISO14001要求事項の理解及び

把握」に大変苦勞をしましたが、半年間のマニュアル作り及び帳票の整備を通じ見聞を広めた結果、環境側面の特定、評価、目的・目標の設定ステージにおいては、有意義なISO14001の活動に移行できたと自負しています。

その中で当社が特に着眼したのは有益な環境影響というものでした。当社のエンジニアリング事業では有害な環境影響は大きいものではなく、環境系評価装置の製造に関しても当社の製造工程・規模では有害な環境影響は特別に大きなものではありません。

しかし、ISO14001の規格では有益な環境影響への取組みも重視されることから、当社にとってはこれが「我々が積極的に活動すべきこと」だと認識の統一を図りました。そこでエンジニアリングサービスと環境系評価装置の販売を通して、ユーザー(量産工場)側で大幅な環境負荷の低減を生み出そうと考えました。

現在の目的・目標は自社内の省エネ活動や廃棄物の管理も行っていますが、「量産ラインの導入の効率化・量産ラインの生産の効率化」や「環境系評価装置の販売向上」など有益な環境影響を与える目的・目標を多く取り入れました。

今後の活動でも積極的に有益な環境影響に関する取組を増やしていくことで、業績の向上を図ると共に有害な環境影響を少しでも低減する努力をしています。

### 4. 今後の活動

当社では今年の10月より新たにCO2の排出権取引の事業を開始する予定です。この活動を通じ、更なる地球環境保全への意識と知識の向上を目指します。その際、社員全員が高い自覚を持って環境マネジメントシステムを運用できる姿を想定し、より効率的な教育の仕組みを構築することが最大のテーマであり、また重要課題でもあります。当社では社員の自覚と意識を高めることが事業及びISO14001の成果向上に繋がると確信しているからです。

最後になりましたが、環境マネジメントシステムの構築及び運用にご尽力頂きました皆様にこの場をお借りしてお礼申し上げます。

